

◇ 山 田 和 子 君

○議長（山本浩平君） それでは休憩を閉じて会議を再開いたします。

引き続き、会議を続行いたします。

11番、山田和子議員、登壇願います。

〔11番 山田和子君登壇〕

○11番（山田和子君） 11番、会派かがやき、山田和子でございます。通告に従いまして2項目7点質問いたします。

まず1項目めです。日本の総人口に占める65歳以上の高齢者は4人に1人という時代を迎え、白老町においては、高齢化率40%を間もなく超えようとしています。高齢化の進行とともに認知症の人数も増加しています。厚生労働省によると、高齢者の4人に1人が認知症の人またはその予備軍、2012年、平成24年に462万人、約7人に1人が認知症とされ、2025年、平成37年には約700万人、約5人に1人が認知症になると推計されています。認知症を発症しても引き続き住みなれた地域で暮らすことができる社会の実現を目指すため、厚生労働省は平成25年度から認知症施策推進5カ年計画（オレンジプラン）を開始し、現在は新オレンジプランを策定しています。白老町では、地域包括ケアシステムの中で、認知症支援策の充実について具体的にどのような施策を考えているのかをお尋ねします。

1点目、白老町における高齢者の現状について。

2点目、地域包括ケアシステムの策定期間・主要内容について。

3点目、認知症の早期発見・予防講習について。（健康体操・サロン開設）

4点目、認知症高齢者とその家族を支えるシステムについて。

以上です。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

〔町長 戸田安彦君登壇〕

○町長（戸田安彦君） 「地域包括ケアシステム」についてのご質問であります。

1項目めの「高齢者の現状」についてであります。

本町の高齢者人口は、平成27年7月末現在で7,175人で31年までふえ続け、以後高齢者人口は減少しますが、高齢化率は上昇し、30年には75歳以上の後期高齢者が前期高齢者を上回り、その後も増加することが予測されております。

また、25年度の高齢者世帯区分では高齢者単独世帯と夫婦世帯が増加しており、要介護認定では要支援1から要介護3までの認定者と、主治医意見書による申請者の主な疾病状況では認知症や脳血管疾患の占める割合が多く、ともに年齢区分では75歳以上が多く占めている状況にあります。

2項目めの「策定期間と主要内容」についてであります。

本町では、37年までに地域包括ケアシステムの構築を目指し、今年度、町内各関係機関・団体・民間事業者・NPOなどで構成する「白老町地域包括ケアシステム構築検討会」を設置し、その中に「医療と介護の連携検討部会」「介護予防検討部会」「生活支援・住まい検討部会」の

3部会と行政内部に庁内検討会を立ち上げました。

各検討会では、それぞれの分野において問題・課題を把握し、双方協議検討を重ねる中で課題解決、新規の社会資源を開拓するなど、高齢者の多様なニーズに応じるための仕組みづくりを構築していきます。

3項目めの「早期発見・予防講習」についてであります。

早期発見につきましては、現在、「健康体操教室」で8会場、「元気づくり教室」で5会場、「脳の健康教室」年間2カ所の実施を通して、参加者の日ごろの変化をより早く把握することや、出前講座や各種講演会を開催する中で、より多くの町民に対し周知に努めております。

また、今後、町民主体の健康教室の拡充や認知症サロンなど早期開設に向けて取り組んでまいります。

4項目めの「認知症高齢者とその家族を支えるシステム」についてであります。

現在、社会福祉協議会が「認知症を支える家族の集い」を実施しておりますが、本町の認知症高齢者数増加が見込まれる中、その家族を支えるシステムは十分とは言えない現状であります。

まずはより多くの町民の方に認知症について正しい理解を進めることが重要と捉え、19年度から認知症サポーター養成講座の開催と、昨年度から「徘徊高齢者等搜索模擬訓練」を実施しております。

また、昨年度に「地域見守りネットワーク」を立ち上げたことで、協定先などから地域に住んでいる認証症の方の相談が地域包括支援センターに寄せられ、個別支援を行っているところです。

今後は、認知症の容態に応じた適切なサービス提供の流れを整備する「認知症ケアパス」を構築する中で、家族負担を軽減する支援策も講じる考えであります。

○議長（山本浩平君） 11番、山田和子議員。

〔11番 山田和子君登壇〕

○11番（山田和子君） 11番、山田です。第6期介護保険事業計画期間中に地域包括ケアシステムの基礎構築をする。そして国が示している2025年、平成37年団塊の世代が高齢化するまでにシステムの組み立てを完了するという計画ですけれども、本町における高齢化率は国の平均よりもかなり早いスピードで進んでいます。高齢化の先進地として国が示す時間軸で計画を立てて良いのかどうかちょっと疑問に感じます。このあたりの見解について伺います。

○議長（山本浩平君） 田尻高齢者介護課長。

○高齢者介護課長（田尻康子君） 今議員がおっしゃっていたとおりに、本町は間もなく高齢化率40%を超えることとなります。先ほど1答目の町長からの答弁もありましたとおりに、まず、国は団塊世代が75歳以上のピークを迎えるのが2025年、平成37年と言われております。本町では、平成30年を境にして前期高齢者よりも後期高齢者がふえていく形となります。10年後のあたりになりますと、前期高齢者の方の人数が今予測でございますけれども2,600人程、後期高齢者は反対に4,000人近い人口数ということになります。そういうことから言いますと、本町は国

より早く後期高齢者数が増加するということがありますので、介護保険事業計画は3年ごと見直しがありますので、今回第6期計画、平成27年度から29年度までの間、それを地域包括ケアシステムの基礎的な構築期間というふうに捉えております。国のほうでは、いろいろな取り組みをする中で制度改正ある中で、平成30年度まで各市町村で整備しなさいよというふうに言っておりますので、また白老町の今言いました現状を踏まえながら基本的に早めに取り組んでいく考えでおります。

○議長（山本浩平君） 11番、山田和子議員。

〔11番 山田和子君登壇〕

○11番（山田和子君） 11番、山田です。キラ☆老い21その計画の中で、高齢者の現状で第2章の申請者の疾病状況で平成25年度の要介護認定申請者において認知症の割合が21.2%占めています。このことから認知症の方への支援、ご家族への支援、早期発見予防はとても重要な課題だと考えています。認知症高齢者の日常生活自立度のランク別では、自立からだれかが注意していれば自立できる方までが約半数の48.1%を占め、これらの方々の進行を遅くするなど、地域みんなで支えていく必要があると考えます。まず、それでは認知症サポーターのサポーターということがありますけれど、認知症サポーターの白老町での取り組みについてお尋ねします。

○議長（山本浩平君） 田尻高齢者介護課長。

○高齢者介護課長（田尻康子君） 認知症サポーターと申しますと、社会的に一般町民の方に認知症ということを理解していただくためにサポーター養成講座というものを開催しておりますが、本町では平成19年度から実施しております、平成26年度まで49回開催しております。受講数は1,216人受講していただいているという状況で、今年度も引き続き開催しているところでございます。

○議長（山本浩平君） 11番、山田和子議員。

〔11番 山田和子君登壇〕

○11番（山田和子君） すでに1,216名の方が受講されているということなのですが、その中で学校教育の開催について見たことがあるのですが、その辺についての詳しい説明をお願いいたします。

○議長（山本浩平君） 田尻高齢者介護課長。

○高齢者介護課長（田尻康子君） 教育委員会と連携して行っているのですが、実は平成22年度には萩野中学校1年生40名の方のご参加で養成講座を実施しております。そのあと平成25年度、26年度にかけて中学2年生を対象にして養成講座を開催しているところでございます。また平成25年度から白老東高校のほうもご協力いただきまして養成講座を実施しているところでございます。

○議長（山本浩平君） 11番、山田和子議員。

〔11番 山田和子君登壇〕

○11番（山田和子君） 11番、山田です。白老町では認知症サポーターの講習を学校教育の

現場でもこのように開催されていることはとても高く評価できると思います。働き盛りの30代40代の方はなかなか認知症サポーター養成講座を受講する機会を持ちにくいと考えられますが、子供たちを通して家庭で認知症に対する知識が広がることが期待されます。8月22日土曜日に開催されました子ども議会でも、みんな笑顔になるデーという日を決めて生活館や公園で小さい子供からお年寄りまでみんなで遊ぶ企画を立ててはどうかという提案がありました。子供たちもお年寄りと触れ合うことで優しさや思いやりが育まれることを理解しているからこそこの提案だったと思います。認知症サポーター養成講座の学校教育での開催は、今後も継続的に進めていくべきだと思いますが、見解を伺います。

○議長（山本浩平君） 古俣教育長。

○教育長（古俣博之君） 平成22年、萩野中学校で私が現場にいた時に始めて行ったわけですが、25年度から正式なというか学校のカリキュラムの中に必ず入れて実施してもらおうというふうなことで今進んでおります。今後も、子供たちが町の中で地域貢献をどういうふうにして果たしていくのかというのは、ひとつの大きな学習だと思いますし、子供たちが社会性をつけていくためにも、そういう講座を受けながら町の実態を知るということは非常に大事な学習だと思っておりますので、教育委員会としては今後もまた続けていきたいと思っておりますし、もう少し底辺を拡大というか、学年の拡大も考えていきたいなというふうには思っております。

○議長（山本浩平君） 11番、山田和子議員。

〔11番 山田和子君登壇〕

○11番（山田和子君） 11番、山田です。大変すばらしい取り組みだと思っておりますので、今後とも継続していただきたいと思っております。平成27年6月末現在では、全国に630万人を超える認知症サポーターが誕生していますが、認知症サポーターを量的に養成するだけではなくて、認知症サポーターがさまざまな場面で活躍してもらうことに重点を置くことが大切と考えています。本町のサポーターは1,216人いらっしゃるということですが、今後その方たちにもそういう意識を持っていただき、活動してもらえらるような、そういう意識の向上につながるような場所、話し合いをするような場所をつくってはいかがかなと思っておりますが、見解を伺います。

○議長（山本浩平君） 田尻高齢者介護課長。

○高齢者介護課長（田尻康子君） 認知症サポーター養成講座を受講修了した方に関しての活動の場、利用する場というご質問でございますけれども、昨年度から原課では修了された方にいかに活動していただけるか、せつかく認知症の知識を得られた方にいかに活動していただくかということについて内部で議論していたところです。来年度に認知症の方やその家族を対象としたサロンの開設だとかいうことも考えておりますし、またさまざまなタイプのサロンの設置をしなければいけないというふうにも考えております。今年度立ち上げました地域包括ケアシステム構築検討会、その中に部会を設けておりますので、いろいろなご意見を聞きながら、どういふふう設置できるかというところを考えていきたいというふうにも思っております。そのサロンができ上がったときに、そういう認知症に関する知識を得られた方を支援員として活動していただく考えでもおります。

○議長（山本浩平君） 11番、山田和子議員。

〔11番 山田和子君登壇〕

○11番（山田和子君） 認知症サポーターの方々を登録する、また社協でもボランティア養成講座とかを受けた方、受講された方々を登録せずにそのままというお話を聞いたことがありますけれども、そういう意識の高い方々をぜひ登録して、そして活躍する場、支援する仕組みをつくっていくべきではないかなと思います。高齢者介護課のほうにはそのように将来的に考えているということですので、ぜひ地域にある人材を眠らせておかないで、活用していく手法を常に考えていただきたいと思います。それでは、早期発見、早期診断、早期対応のための体制整備として、国ではかかりつけ医の認知症対応力向上、認知症サポート医の養成等、歯科医師薬剤師の認知症対応力向上、認知症疾病医療センター等の設備、次が重要なのですが、認知症初期集中支援チームこれを2018年、平成30年度から全ての市町村で実施するようになってきています。特にこの認知症初期集中支援チームについて、どのようなビジョンをお持ちなのか見解を伺います。

○議長（山本浩平君） 田尻高齢者介護課長。

○高齢者介護課長（田尻康子君） 今ご質問ありました認知症初期集中支援チームの関係でございます。このチームは認知症専門医による指導のもと、早期診断、早期対応に向けて保健師や看護師などの医療系、また社会福祉士や精神福祉士などの介護系による複数の専門チームを組んで認知症が疑われる人や認知症の人とその家族を個別訪問して、認知症の専門医による鑑別診断を踏まえて、介護保険サービスなどにつなげる、サポートする仕組みということになります。このチームの設置スタイルですけれども大まかに3パターンございまして、まず、地域包括支援センターに直接設置する方法、町内の医療機関や事業所に委託する方法、または行政間の広域連携ということが挙げられます。今議員がおっしゃっているとおり、平成30年度までに市町村に必ず設置しなければならないということになっております。今、原課のほうでは、本町の実情に見合うような設置を考えておりまして、近隣の市町の状況を確認して、どういった設置の仕方がいいのかというところを考えているところでございます。

○議長（山本浩平君） それではここで暫時休憩をいたしたいと思います。

休 憩 午前 11時57分

再 開 午後 0時59分

○議長（山本浩平君） 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

11番、山田和子議員。

〔11番 山田和子君登壇〕

○11番（山田和子君） 11番、山田です。午前中、認知症初期集中支援チームについては、三つの手法があって、今後、検討して構築していくという答弁だったと思うのですが、現在、認知症になられている方々の容態に応じた適切なサービスの提供の仕方について、今後はその認知症ケアパスを構築するというところで答弁いただいているのですが、現在はどのようにされ

ているのかお尋ねします。

○議長（山本浩平君） 田尻高齢者介護課長。

○高齢者介護課長（田尻康子君） 認知症ケアパスなのですけれども、まだ認知症を発症する前の予防から始まりまして、認知症になった場合、その段階に応じてその方の状況に応じた合うサービスを流利的に整備するというものなのですけれども、現在、予防からまたは認知症を発症してからの部分については、本町では、まず認知症予防としての取り組みをしていますし、また、認知症になった場合につきましては、例えば介護保険制度にあります認知症の対応の通所デイとか、または完全に認知症になって自宅で生活することが難しい場合につきましては、認知症グループホーム、もっと重度化すれば特別養護老人ホームとか、さまざまなサービスが提供されるという形になっておりますが、今後、地域包括ケアシステム構築検討会で、介護保険外のサービス、新たな生活支援サービスをつくり上げていく、整備するという考え方がございますので、そのことも含めながら、整備されたことも含めて、認知症ケアパスのガイドブック的なものを作成して町民に周知していく考えでおります。

○議長（山本浩平君） 11番、山田和子議員。

〔11番 山田和子君登壇〕

○11番（山田和子君） 11番、山田です。認知症初期集中支援チームについては、町の事情に合った組織づくりをしていく。認知症ケアパスについても将来的なビジョンがしっかりできていることは認識させていただきまして、一人一人に寄り添う支援を行っているということを確認させていただきました。答弁でも健康体操教室が8会場、元気づくり教室が5会場、脳の健康教室は年2カ所行っているということで、予防のための講座についても充実しているなどという印象を持ちました。予防のための講座は、民間の脳いきいき健康サロンは無料で通いやすいのではないかと推察しますけれども、有料の健康教室は意識が高くないとなかなか通えないこともあろうかと思えます。北吉原あけぼの町内会さんでは、自主活動で健康体操教室くるみを始められました。人と話すこと、体を動かすことは認知症の予防にもつながります。こういった動きを支援していくことは考えられているのかお尋ねします。

○議長（山本浩平君） 田尻高齢者介護課長。

○高齢者介護課長（田尻康子君） 高齢者介護課に設置しております地域包括支援センターが主になって、議員がお話したとおりに健康対策教室を開催しております。そのうち町民主体の教室は8カ所のうち3カ所、3会場になっております。今年度はさらに町民主体の教室として2会場ふやしたいというふうに考えておりまして、先日9月広報に募集をかけましたところ、1カ所手を挙げていただいているところがあるのが現状でございます。また、来年度以降も各地域に自宅から徒歩で5分から10分以内で通える範囲内で町内会館等を利用して、車を手放す方もいらっしゃることも踏まえて、町民主体の週1回開催の健康対策教室の拡充を考えております。地域包括支援センターの職員の支援の関係でございますけれども、立ち上がったときの最初の段階は運動指導員や、保健師が毎週出向いて立ち上げやフォローアップや体力測定などをして、また、こちらのほうで提供する四つのパターンの健康体操がございまして、それが

定着するまで支援していく考え方でおります。軌道に乗った後になりますけれども、実施運営は町民が主になっていただく。その後、運動指導員や、保健師は年に何回かの訪問になりますが、健康などに関する簡単なミニ講座的なものを開催する考えでおります。今もそうなのですからけれども、全ての健康体操教室におきましては、お困りになったこといろいろあると思うので、そういったときにはその都度、地域包括支援センターがバックアップして相談支援もしていきたいというふうに考えております。

○議長（山本浩平君） 11番、山田和子議員。

〔11番 山田和子君登壇〕

○11番（山田和子君） 本当にきめ細やかに支援されているなという印象ですので、今後も頑張っていたきたいと思っております。認知症の高齢者を抱えるご家族にとっての悩みは自分の周りの誰にでもは相談しにくいとか、目が離せないから外出できない、また1日中話し相手をしなければならぬなど、介護疲れをしている方も多いと思っております。社会福祉協議会では家族の集いを開催し支援しています。参加費が700円かかります。大変いい取り組みとは思いますが、家族が認知症であることを知られたくない、また、奥様が認知症でご主人が介護されている場合なかなか男性はそういう会に参加されたくないのではないのでしょうか。こういった現状を地域で解決するために、認知症サポーターの方々が何かしらの働きかけをする、高齢者の方々を見守る見守り隊、また、見守ってほしいという方々を繋いでいけるような制度は何か考えているのかお尋ねいたします。

○議長（山本浩平君） 田尻高齢者介護課長。

○高齢者介護課長（田尻康子君） 認知症の方を支えている家族の方や、特に男性の方が認知症になった場合につきましては、議員がおっしゃっているように、なかなかそのさまざまなサービスや町が主催した講演会、または社協等でやっている家族の集いだとか、民間等々でやっているそういうものに対して参加していただけないという問題が転がっております。そういう方をいかにそういうところに出向いていただいて、家族同士の情報共有や精神的な思いを吐き出だせるとか、そういうことをできる場をいかに引っ張り出していかなければならないという課題があります。その前に、町民全ての方に認知症に対するご理解をしていただかなければならないということがあります。そのためには、先ほどの認知症サポーター養成講座等を開催するだとか、または、認知症サポーター養成講座の講師となるキャラバンメイトというのがあるのですけれども、町ではキャラバンメイトの研修終了者が現在29名となっておりますが、その方たちを活用して、いかに認知症の理解を広めるという活動をしていただくために、今年度検討する話ですけれども、キャラバンメイトを受講している人の中には認知症グループホームを運営している職員もいらっしゃいますので、その事業所と連携して、事業所の地域の方に向けた認知症サポーター養成講座を開催していただくということで今調整しているところでございます。また、地域包括支援センターでは、認知症の方を抱えている家族に対して気楽にご相談していただけるために、今年度中に出張窓口相談を試行的に1回開催する考えでございます。今現在作業を進めているところでございます。認知症初期集中支援チームが設置されることに

よりましては、今後そのチームとも連携して、ご家族でお困りになっている方の個別支援ということも考えられるかと思えます。

○議長（山本浩平君） 11番、山田和子議員。

〔11番 山田和子君登壇〕

○11番（山田和子君） 町民の方々に広く理解を深めるという、このことが1番今は大切ではないかなと私も感じております。答弁にもありましたけれども、10月11日に高齢者徘徊模擬訓練が実施されまして、これには町長も参加されているようなのですが、感想を聞かせていただければと思います。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

○町長（戸田安彦君） 一口に認知症と言ってもいろんな症状があると思いますし、初期とか、また気づかないとか、いろいろな事があるのでこの認知症の徘徊の模擬訓練は、白老の町に出て模擬訓練を行ったのですが、その当事者だけではなくて、それを見ている地域の方にも認知症についてのPRもできたのかなというふうに思っております。1回だけではなかなか浸透していかないと思いますので、今後も続けていきたいと思っておりますし、認知症を深く地域の人に理解してもらうということではいい取り組みだったと思っております。

○議長（山本浩平君） 11番、山田和子議員。

〔11番 山田和子君登壇〕

○11番（山田和子君） ありがとうございます。高齢者徘徊模擬訓練の先進地は福岡県の大牟田市と承知しております。認知症サポーター養成講座はもちろん、市独自の徘徊者への話し方をロールプレイ形式で学ぶ講座も開いているようです。今後は、誰もが認知症という病気にかかることを念頭において、認知症になっても隠すことなく、地域みんなが認知症に対する理解を深め、声かけができる体制づくりを推進していただきたいと思っておりますが、見解を求めます。

○議長（山本浩平君） 田尻高齢者介護課長。

○高齢者介護課長（田尻康子君） 昨年度から本町で初めてこの模擬訓練を開催いたしました。第1回目は全町民を対象に白老コミセンで昨年度実施してはりましたが、今年度から各地域で認知症のことを広く町民にご理解していただく、または認知症の高齢者の方が徘徊したときの発見方法だとか、声かけなどはすごく大事ですけれども、あとは認知症の高齢者の接し方、実践することで学んでいただけるということになりますので、各地域で開催するという運びを考えております。また来月、10月29日に竹浦地区、竹浦地区は1番高齢化が進んでおまして、15町内会のご理解いただいているもとの、竹浦のコミセンで平日ですけれども実施する考えでおります。

○議長（山本浩平君） 11番、山田和子議員。

〔11番 山田和子君登壇〕

○11番（山田和子君） 理事者にお尋ねいたします。今、答弁を聞いていただいてもわかりますように、担当課はとても頑張っていると高く評価したいと思います。高齢化率が高いまちとして、高齢者のまちの先進地として、認知症の対応一つとってみても、これだけの仕事量

があると確認いたしました。思い起こせば、私が議員になって最初の質問が保健医療福祉の3連携についてでありました。保健師の数について当時の体制でよいのか質問した記憶がございます。高齢者が元気なまちが医療費の削減につながり、高齢者の活躍する場をもうけることがいきがづくりにつながり、住んでよかったと認めていただけるまちづくりにつながります。国からもこのようにやらなければいけない仕事はどんどんおりにくる状況の中、課題を抱え町民に直に接する現場の職員の大変さははかり知れないものがあります。いきいき4・6は私の自宅の近所にありまして、夜遅くまで電気が付いてるのよく見かけることがあります。高齢者対応の体制として、保健師だけでなく今の人員で足りているのかどうか、少々心配になるところがございます。ますますふえるであろう認知症の対応含めて、職員の数、体制についての見解を伺います。

○議長（山本浩平君） 白崎副町長。

○副町長（白崎浩司君） 言われているとおり福祉部門といえますか、そういう中での業務が非常にふえてというふうな認識は持っています。どの部門でも組織はやはり私たちが考えるのは、その時代時代に合った仕組みづくり、機構、それから与えられたといえますか、やらなければならない業務を的確に遂行していくというような組織が必要なのかなというふうに思っています。現行の与えられた業務プラス一歩先をゆく仕組みづくりが大切なのかなというふうに思っておりまして、そういうような思いの中で、その都度、機構改革、適切な組織というようなことでの機構改革を実施している状況ではございます。ただ、今言われるように福祉部門も確かにふえたのかなというふうに思っていますけども、福祉部門に限らず、非常に今どこといったら差しさわりあるかもしれないですけども、企画部門もそうですし、経済部門もそうですし、いろいろな部署が必要最小人員でやっているというのが実態なのかなというふうに思っています。それぞれの適切な人員でやっていくのが望ましいのですけども、一方では、やはり総体人数それから総人件費等々考えると、なかなかそうだなもう一人ふやそうか、もう一人ふやそうかというような状況にならないものですから、その辺は組織機構をいじくりながら、必要な部門にはこれだけの人数をとというような工夫をしながら進めていきたいというふうに思います。

○議長（山本浩平君） 11番、山田和子議員。

〔11番 山田和子君登壇〕

○11番（山田和子君） そのとおりだと思いますけども、高齢化が進む本町では福祉分野における国から要求される計画は数も多くて、しかも急いで何年までにと、期日を決めて取り組まなければならないものが多いと感じております。適正な人員確保これは理事者の大切な仕事だと思いますので、ぜひ、庁舎内全体をしっかりと掌握されて適正な人員配置に努めていただきたいと思います。

それでは、最後に戸田町政1期4年の福祉分野に関しての総括と今後のビジョンを伺って1項目めの最後の質問とさせていただきます。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

○町長（戸田安彦君） 福祉部門ということであります。町長に就任した当時から3世代が笑顔で暮らせるまちづくりを目指してまいりました。その中で福祉のサービスや福祉の充実は今高齢化が進む中、決して避けては通れない福祉の施策だというふうに認識をしているところでございます。4年間の取り組みに対しましては、先ほどの認知症の件もそうですが、地域の見守りネットワークの立ち上げとか、3連携とか、介護予防事業とか、いろいろ事業も進んだものもあります。ただ、だからといってこれで満足しているわけではなくて、まだまだ先ほど山田議員がおっしゃるとおり、国の政策がさまざま変わってきておりますし、その市町村によって高齢化率がさまざまであるとか、人口形態や社会形態がそれぞれ違うので、白老らしい福祉の施策を考えなければならないという考えでおりますし、これからの地域包括ケアシステムの構築は、画一的なケアシステムではなくて、白老町にあったケアシステムをきちんと構築していかなければならないと考えております。それが人口減少や医療費などさまざまな分野に波及していくと思いますので、また充実させていきたいと思っておりますし、国にはおくれることなく逆に先導するぐらいの気持ちで進んでいきたいというふうに考えております。

○議長（山本浩平君） 11番、山田和子議員。

〔11番 山田和子君登壇〕

○11番（山田和子君） 本当に高齢化率の高いまちとして先進的に高齢者が元気に暮らせるまちづくりに取り組んでいただきたいと思っております。

それでは、2項目めに移ります。まちづくりのバランスは、産業の振興策を進めることと、福祉施策の充実を図ることであると聞いております。1項目めで具体的に福祉政策の認知支援についてお伺いしました。バランスをとって、この町の重要な産業である観光振興についても、的を絞って質問させていただきます。北海道新幹線開通に伴う誘客戦略についてであります。

一つ目 現在取り組んでいる戦略について。

二つ目 広域観光拠点との連携について。

三つ目 町独自の誘客戦略について。

お尋ねいたします。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

〔町長 戸田安彦君登壇〕

○町長（戸田安彦君） 北海道新幹線開通に伴う誘客戦略についての質問であります。

1項目めの「現在取り組んでいる戦略」と2項目めの「広域観光拠点との連携」につきましては関連がございますので一括してお答えいたします。

北海道新幹線開業による経済効果を本町でも最大限に享受できるように、各広域連携組織を通じて取り組んでいるところでありますが、nittan戦略会議では、重点戦略として地域の魅力を地域内外に広く発信する「情報戦略」、観光資源を磨きながら新たな魅力をつくり出す「観光戦略」、そして魅力を生かすための交通網の形成を目指す「交通戦略」を掲げ、地域情報の発信と地域経済の活性化につながる仕組みづくりに取り組んでおります。

また、北海道登別洞爺広域観光圏協議会におきましても、大型宿泊施設を有する洞爺湖温泉、

登別温泉等を拠点として、国内外への観光プロモーションや受け入れ環境整備に取り組んでおり、特に個人旅行者に向けた移動利便性の向上を目指すため、「観光物流」や「手ぶら観光」といった具体的な手法等について調査検証に取り組んでいるところであります。

さらには、行政報告でもご報告しました（仮称）羊蹄山麓・西胆振地域広域連携会議が8月26日に発足したところでありますが、来年3月の北海道新幹線開業後、2030年の札幌延伸も見据えた広域連携組織でもあり、本町としても2020年の国立のアイヌ文化博物館を基軸として、引き続き各自自治体との連携を強化しながら効果的な誘客活動を展開してまいります。

3項目めの「町独自の誘客戦略」についてであります。

本町単独では、主に道内外の教育旅行の誘致のため各学校訪問や旅行会社等への営業活動を強化しており、さらには本町の食や温泉資源等の特性を生かした旅行商品の売り込みなど、観光協会及びアイヌ民族博物館等と連携しながら戦略的に取り組んでいるところであります。

今後におきましては、本町独自の誘客に加え、広域による取り組みから、国内外の観光客の需要がさらに増える想定であり、周遊性や観光消費を高めるためには、おもてなしも含め受入体制等の環境整備の強化が重要と捉えております。

○議長（山本浩平君） 11番、山田和子議員。

〔11番 山田和子君登壇〕

○11番（山田和子君） 11番、山田です。現在nittan戦略会議等で胆振日高地域が協力していることなどは承知しておりますけれども、本町に経済効果が享受できるような具体的な戦略は聞こえてきておりません。先日私の所属する会派で視察してきました能登半島では、能登半島広域観光協会がとても効果的なPRをしていました。能登半島も新幹線がとまらない地域であります。北陸新幹線の終着駅であるJR金沢駅の石川県観光情報センターに能登デスクを設置し能登半島をPRしています。JR富山駅にも観光案内所を設置し情報発信を行っていました。その効果もあり、北陸新幹線開業後の宿泊数は関東方面からは前年の2倍、関西方面からは前年対比2割増しとなっているそうです。来年3月に開通する北海道新幹線の新函館北斗駅にぜひ観光案内所を設置し、白老町はもちろんですけれども胆振の魅力を発信するべきではないかと考えますが、見解を伺います。

○議長（山本浩平君） 本間経済振興課長。

○経済振興課長（本間 力君） nittan戦略会議の取り組みと、それから北海道新幹線の新駅に関しての観光案内所設置についてでございますが、nittan戦略会議の先ほど町長の答弁で申し上げました三つの戦略の中で、具体的に平成26年度で取り組んだ主なものを申し上げますと、まずルートガイドを作成して5ルートくらいの胆振日高をまわるコースをつくったり、または函館発着のモニターツアーなどを実施しております。白老町のかかわりでいきますと、たらこ屋さんでたらこづくり体験など入れて、そういう部分では未知数ですが経済効果という部分は計れてくるんじゃないかというところでございます。プロモーションに関しましても、旅行会社中心でございますが仙台、東京など、またイベントでスポット的にも函館のグルメサーカスなどでプロモーションを行っております。ことしにおいても室蘭港に小型クルーザー船を道南

エリアから呼ぶ実証実験をしたり、2次交通の面ですね、それから11月に、仙台のほうにトップセールスを予定しておりますので、まだまだ未知数なところですがこういった形でnittan戦略会議としては取り組んでおりますし、新駅に関しましても、まだこの辺は具体的にはどういう形での設置というのはまだまだこれからだと思いますが、例えば札幌駅のどさんこプラザの横に道内の観光ガイド、デスクがあるかと思います。そのような部分に関しては容易にできるのかなと思うのですが、今後このnittan戦略会議を通じてこういった取り組みを町としても考えていきたいと思っております

○議長（山本浩平君） 11番、山田和子議員。

〔11番 山田和子君登壇〕

○11番（山田和子君） 広域の連携に関してなんですけど、例えば東北や関東方面から新幹線に乗って函館まで来る。そこからレンタカーで北海道の広大な風景と本州ではあまり味わえない幅の広い道路を楽しんでいただきながら、ぐるりと北海道を観光して、帰りは千歳空港から飛行機を利用していただく。この際にレンタカー代や宿泊費に対し広域観光地域で協力して助成金を支給する。実際に能登では搭乗率保証制度のある能登空港の利用促進のために、こうしたレンタカー助成、宿泊助成を広域で行っていました。例えば能登町観光誘客促進レンタカー利用者宿泊助成制度、これはレンタカーを使用して町内宿泊施設に宿泊された方を対象に、レンタカーの種別にかかわらず、1台当たり2,000円を助成していました。また珠洲市では、能登里山空港を利用して市内宿泊施設に宿泊された観光客の方にこの助成制度を設けておりまして、平成27年3月14日からは対象者を、今までは羽田から能登に来た利用者だけに助成していたのですが、能登から羽田へ利用する方にも拡大して、ホームページでは、能登半島に来たなら先端までいかなくっちゃ、うまく利用して半島ぐるり旅はいかがですか、とこのようにホームページに掲載されています。これはとても参考になります。自治体ごとではありますが連携している様子が伺えます。このように助成制度を考えていくべきだと感じたのですが、このあたりの見解はいかがでしょう。

○議長（山本浩平君） 本間経済振興課長。

○経済振興課長（本間 力君） そういった情報は押さえてございましたが、恐らく石川県が費用を捻出されて取り組んでいるのかなと思われま。こういった二次交通の連携に関しては、広域でこのような特徴以外のものを各地域でやられるところもありますけども、北海道内での私のほうで押さえている分で行きますと、例えばJRのレールパスであったり、それからNEXCOさんがレンタカー向けの割引制度をやられている。今現在で単発であるのですがNEXCOさんのレンタカーの割引も訪日外国人の方が利用するケースがふえてきて、数字はちょっと押さえてないのですが、昨年対比よりもことしがいいという情報で、年々伸びている傾向もあります。繰り返しでありますけども、費用が町単独ではなかなか難しいところもありますし、こういった部分は広域の中で、または国、道そういった連携の中で、二次交通にとってはお客様にとってもメリットが高いと思いますので町としてもこういった働きかけをしていきたいと考えております。

○議長（山本浩平君） 11番、山田和子議員。

〔11番 山田和子君登壇〕

○11番（山田和子君） 11番、山田です。確かに町単独でこういう助成金制度を構築していくのは大変難しいと思います。しかし、大きな宿泊施設を抱えている自治体では独自のバスの運行も視野に入れて誘客しようとしていますし、大手旅行会社が企画するバスツアーは、大きな団体旅行のものがほとんどで、キャパから見ても本町に宿泊ということはまず見込みがないと推察されます。実際nittan戦略会議のホームページとかを拝見しましても、宿泊はほかのところで、アイヌ民族博物館には寄るけれども、白老がかかわるのはその程度ということで、本当に経済効果を享受できるのかという疑問も感じる場所があります。そこで、団体ではなくて個人の誘致策を具体的に本町としては考えていく必要があると思います。しかも町単独ではなくて、広域で考える必要があると思います。今、小さな町でも独自のグルメを開発して頑張っています。団体バスでは回りきらない魅力を見つけに行ける、個人客のレンタカーによる北海道を巡る旅を支援する仕組み、これはぜひ北海道に考えていただきたいと思います。これは小さな宿泊しかもたないような本町からは是非声を挙げて北海道に訴えていくべきだと思いますが、考えを伺います。

○議長（山本浩平君） 本間経済振興課長。

○経済振興課長（本間 力君） 個人旅行者のターゲットでございますが、これに関しましては国内の観光旅行者の方も、さらにはインバウンド訪日外国人の方も、比較的個人旅行者の方の割合がふえてきているのも実際押えています。全体のロットでいきますと、もうすでに国内の需要としましては、7月で192万人の過去最高記録を満たして、1月から7月でも日本国全体で1,100万人を超えたという政府観光局の情報で掴んでおりますので、そういう意味では団体の旅行者がどうしてもその拠点となる宿泊機能が今既存であるところ、やはりそういう部分で個人客を誘導する意味でのターゲットを絞った戦略というものは十分大事になってくると思っております。徐々には宿泊機能を高めていくことは必要なんですけど、やはり、今現時点でできることでいくと、個人旅行者に対してもいろんな仕組みの中から検討していくことでありますし、広域の中で周遊ルートを確認しながら、広域圏または北海道なりとも連携する部分は、実際nittan戦略会議なり西胆振の連携の中でもオブザーバーとして北海道も入っておりますので、そういう協議の中で町としてもこのような話を働きかけていきたいと考えております。

○議長（山本浩平君） 11番、山田和子議員。

〔11番 山田和子君登壇〕

○11番（山田和子君） ターゲットを絞った誘客や企画、これはむやみに大都市に行ってPR活動するよりも効果はあるのではないかと考えています。せっかく能登半島に視察に行かせていただきましたので例を挙げたいと思いますが、志賀町というところでは、町内で合宿する町外の大学、短大、専門学校、高校のサークル、ゼミなどの宿泊費の一部を助成しています。この事業は予算の範囲内において助成を行うこととしており、年度途中であっても事業終了する場合がありますが、このようにターゲットを絞った誘客戦略はとても有効ではないかと考え

ます。白老町においては、町内会の集会などの誘致をターゲットととしてもよいのではないかと思います。実績事例として手前味噌ではございますが、白老町商工会女性部では、おもてなし事業というものを行っております。日帰りコースと1泊コースを設定し、アイヌ民族博物館や仙台藩元陣屋資料館を見学していただき、白老牛を召し上がっていただき、しいたけやタラコの詰め放題、卵などの名産品の買い物タイムを設けた予定企画です。商工会女性部の方たちを誘致するのですが、昨年はじめてすぐに来訪者数が全国1位になりました。8団体、135名が来町されまして経済効果が283万円にも上っています。今年度も既に3団体、40名がお越しになり、高齢者の方が運営されているグランマさんでも食事をされ、高齢者が元気なまちづくりのヒントになると感心しておられました。これからも4団体、51名が今年度お越しになる予定です。ちなみに日程が合わずにお断りしたところは4団体もあります。こうしてターゲットを絞った誘客が実績を上げています。このターゲットを絞った誘客についての見解を伺います。

○議長（山本浩平君） 本間経済振興課長。

○経済振興課長（本間 力君） 商工会女性部さんの情報に関しましては、昨年も商工会女性部さんの関係者の行政視察があつてその中でいろいろとその情報いただきまして、またきのうたまたま女性部長も同じ会議で全国1位のお話しを頂きまして、非常に評価が高いことでありがたいなところで押さえております。実際先ほどの海外の1,100万人という捉えでいきますと、この捉えの中で北海道に流れて、当然千歳空港なり北海道新幹線開業に向けてくるのですが、これは同じように白老町以外でも、各自治体で誘客するために呼び込んでいるという同質化競争になっている状況もございます。いかにアイヌ文化であったり、食と観光スタンスで本物志向の白老町の観光資源、きちんとそれをうたいながら、それにお客さんがどう反応するか、そういった部分のターゲットの絞り込みというのは非常に大事だと思っております。まさしく今年の事業の中で、経済産業省メニューですが小規模事業者地域活力新事業全国展開支援事業というものがございまして、今回、商工会のほうに事業対象ですが、商工会のほうで申請いただきまして、調査事業であります500万円採択いたしました。きのうキックオフということで北海道大学の国際観光担当のほうの石黒先生にも座長になっていただいて、商工会が観光開発の事業を手がける。先ほどの商工会女性部さんのほうは、やはり皆さん仕事抱えながらボランティアでと言ったら語弊があるかもしれないのですがやっていますけども、これは商工会事業者が想定される事業者としてビジネス化していくということが大事になってくると思います。そういうところの中で、先ほど言った資源だとかを専門家も入れて観光開発につなげていきたいということを今取り組んでおりますので、これは2020年からでは遅いと思いますので、今からこういった準備をしながら調査事業等していきますので、山田議員おっしゃるような部分のターゲットもそれぞれの中でこの開発事業に反映して取り組んでいきたいと考えております。

○議長（山本浩平君） 11番、山田和子議員。

〔11番 山田和子君登壇〕

○11番（山田和子君） それはぜひおもしろい取り組みだと思しますので、成功するように

していただきたいと思います。2020年に向けて、白老町として統一感のあるおもてなしの環境づくりのため、着実に宿泊施設業者の方々に力をつけていただきたいと私は考えております。そのためにターゲットを絞った誘客で宿泊者数を伸ばしたいと考えています。そこで、行政でできることは何かと考えました。視察に行かせていただいた古い町並みで有名な飛騨高山の高山市では、入湯税約2億円のうちの半分以上を宣伝のために、例えばデジタル広告、都市部電車のぶら下がり広告、旅の情報雑誌るるぶ発行などに使うなど、基幹産業である観光の情報発信にとっても力を入れていました。本町においても宣伝パンフレットの発行に行政が支援するのはやぶさかではないのではないかと思います。それが町内会誘客に限定した企画のパンフレットであったり、外国人向けの多言語併用のパンフレットであったりと考えますけれども、この辺はいかがでしょうか。

○議長（山本浩平君） 本間経済振興課長。

○経済振興課長（本間 力君） 後段にありました町内会のほうのターゲットを絞った取り組みでございますけれども、老人クラブを対象とした虎杖浜竹浦地区の温泉宿泊施設との連携で、すき焼きプランだとか、鍋プランというものは取り組んできた経緯がございます。若干この取り組みが弱くなっていますが、そういう意味では、町内会単位、同様のシステムも準用できるのかなと思いますので、こういった部分は検討していきたいと考えております。また情報誌の活用の仕方ですと、事例を申し上げますと、予算づけしておりますが、北海道じゃらんさんは北海道内を周遊するために、外から来た方もそのじゃらんを求めて買ったりする部分ですごく効果的でございます。また、ことしはスポット的なのですが、飲食店関係のポータルサイトで有名なぐるなびさん、そういったところが町内をまわられて、いろいろな商品開発などトータルで発信する上で、食の切り口で観光面でも有効に連携させていただいているかなと思っています。また、先月行いましたBike J I N祭り、これも雑誌社が主催の中で、本町の滑空場を利用して、昨年3,000人から3,600人ということでございましたけれども、こういった部分でのターゲットを絞った取り組みにも発展しているかなと、こういった部分は財政負担が一番考慮しなきゃいけないところなのですが、可能な限りこういった取り組みをしていきますし、多言語に関しましても、先日全員協議会でも先行型交付金の中で少しお話ししていたと思いますが、申請を上げて通ればなんですけど、まだ博物館であったり単発の多言語パンフはないのですが、先ほど言った入り口、北海道に入ってくる白老に誘導する上で、全町カバーできる多言語パンフがもうそろそろつくっていかなくちゃいけない、2020年には改訂しなくちゃいけないと思っております。今からそういった入り口の面で、レンタカー屋、空港、そういったものからSNSサイトにつなげていくような、またはWiFiなども外国人が特に立ち寄る傾向が強いとこでございますので、そういった環境も含めて今後整備していきたいということで、予算が獲得できれば早期に取り組んでいきたいと考えております。

○議長（山本浩平君） 11番、山田和子議員。

〔11番 山田和子君登壇〕

○11番（山田和子君） さまざまな戦略があるのですけれども、宿泊者数を伸ばすという観

点から、やはりちょっと弱いのかなというふうに思います。竹浦虎杖浜の温泉、宿泊する方が見て利用しやすいようなパンフの作成、それをもって近隣の町内会の連合会などに訪問して誘致をする。そういった誘客作戦もかなり有効ではないかと私は考えるのですが、それを1件ずつパンフをつくるということはちょっと体力的に難しいと思われまますので、そういった支援ができないかという趣旨の質問でございますので、その点もう一度答弁お願いします。

○議長（山本浩平君） 本間経済振興課長。

○経済振興課長（本間 力君） 大変申し訳ございません。答弁漏れがございました。繰り返しになりますけれども、スポット的に鍋プランとか、すき焼きプランといった中で、そういった食を通じた中での宿泊に依存する部分、またいろいろと食もありますし、自然環境もありますし、パークゴルフも有効利用図れるのかなと思います。そういった宿泊施設複合的な部分の必要は感じておりますし、この辺は事業者さんの負担なり本町の予算の範囲の中で可能であれば、つくり込みはしていきたいと思っておりますので、地元の観光関係団体とも連携しながら検討してまいりたいと考えてます。

○議長（山本浩平君） 11番、山田和子議員。

〔11番 山田和子君登壇〕

○11番（山田和子君） ぜひ多言語併用のパンフレット、予算がつかましたらそういったターゲット含めたパンフレットの作成をぜひお願いしたいと思っております。

最後に、町長はよくアクセルとブレーキという表現をされますけれども、福祉と産業振興、この2点のバランスがよくかみ合ってこそ、だれもが住みよい豊かなまちづくりができるものと考えます。町長にこの産業振興と福祉、この2点のバランスについて、どのような見解をお持ちなのかお尋ねして最後の質問といたします。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

○町長（戸田安彦君） 産業と福祉のバランスなのですが、アクセルとブレーキの話はよくするので、アクセルとブレーキで、産業と福祉で、アクセルとブレーキという意味ではなく、ブレーキというのはあくまでも財政支出の部分で、ブレーキは車はブレーキを踏めばとまるようにそれだけのためなので、アクセルというのは進むということでもありますから、これは産業に限らず先ほど少しお話しましたが、白老町にマッチした福祉の施策が必要だと思っておりますし、それがアクセルの部分でもありますので、産業につきましては、今回新幹線と観光というテーマでありましたので、そちらのほうで答えをしたいと思っております。白老町はアイヌ文化や温泉や食など観光もさまざまなところがありますので、先ほどのターゲットを絞った誘客も非常に必要だと思っております。誘客をするには、ターゲットを絞ったほうがいいと思いますが、PRをするには、やはり人が多いところで広くPRしたほうがいいと思っておりますので、その辺をきちんとこちらでも踏まえて、PR活動、誘客活動をしていきたいというふうに思っております。先ほど宿泊がふえたらいいというお話がありまして、そのとおりなのですが、宿泊をふやすのに今担当課長がお話したとおり、宿泊の料金とかメニューも今はそれぞれ単独でやって、以前やった鍋みたいな形で統一のものをまずつくって、それをパンフレットにして

きちんと宣伝をしなければならないということで、内々には今話はしていますので、山田議員おっしゃるとおりにターゲットを絞って宿泊をふやすということでは一緒の考えでありますので、きちんとした土台をつくって、ただそれは単年では終わってはだめなので、きちんと中長期的な計画をつくって進んでいけばいいなと思っています。これは行政がいっぱい走っていても行政が主役ではないものですから、観光業、宿泊業の方々があくまでも主役で、それを支援していくのが行政の立場でありますので、一緒に連携をして進んでいきたいというふうに考えております。

○議長（山本浩平君） 11番、山田和子議員。

〔11番 山田和子君登壇〕

○11番（山田和子君） 2020年に向けて観光地としての白老、利便性を向上して、おもてなしの環境整備を整えていく、これは重要なことと考えておりますので、本当に民間が主役となるということをしっかり押さえながら、行政が何を支援できるのかということも連携しながら進めて行っていただきたいと思います。以上で終わります。

○議長（山本浩平君） 以上で11番、山田和子議員の一般質問を終了いたします。